

# コロナ禍の日本の政治・社会を どう見るか、どう展望するか



いしかわ やすひろ  
**石川 康宏**  
神戸学院大学教授

本日は「コロナ後の社会を切り拓く」というテーマでお話しします。まだポストコロナを語れるような状況にはなく、ポストコロナにたどり着くことのできる社会をいかに築くかが現在の課題です。

## さらに深まる日米軍事一体化

横浜市長選で野党系の候補が圧勝しました。ここで注目すべき点は2点あります。一つは、保守を分裂させることになった根底には、非常に強い市民運動の力があつた。「カジノはいらない」という市民の声の大きさが保守勢力を追い込み分裂させ、他方で、野党側の共闘を固いものにしていく役割を果たしました。政治を変えていくのは市民自身であるということがよく現れた選挙だったと思います。

とはいえ、課題もありました。日本共産党には推薦依頼がなく、日本共産党は自主的支援になりました。野党各党がお互いを本当に尊重し合ってたかということについては、まだまだ課題がある。これは当面の総選挙に向けて克服すべき重要な課題です。

現在のコロナの状況は、東京が入院率9%、私が暮らす兵庫県でも入院率12%などとなっています。国も地方も政治を変えないと、私たちは生きていくこと自体が守られないという状況にあります。

現在の政治を見るときに非常に重要な問題の一つとしては、この4月に日米間で日米の軍事一体化をさらに深めるという合意がされて、その合意に基づいて日本の軍備増強が進められているという問題があります。例えば、「出雲」と「加賀」はヘリコプター用の護衛艦だと言っていますが、どう見ても空母です。さらに最近、この船の先端部分が平らに、そして広く四角型に改修されました。戦闘機をここから飛ばすためです。空母は、多くの戦闘機を載せて、ある地点まで全体を運び、そこから一斉に飛行機を飛ばしてミサイルを打ち込むという、攻撃に特化した兵器です。専守防衛という建前を投げ捨てて、敵地攻撃用の能力を鍛えている状況です。

鹿児島県の馬毛島に滑走路が造られています。防衛省は現在、硫黄島で実施されている米空母艦載機離着陸訓練の移転先として馬毛島の基地建設を計画しています。アメリカ軍の空軍が空母から飛んだり降りたりする、その訓練をするために日本が島を提供するという事です。

背景にあるのはアメリカと中国との対立です。ただ、アメリカと中国との関係は一路危機が深まっているというものではありません。例えば、日本の外務副大臣にあたるアメリカのシャーマン国務副長官と、中国の王毅外務大臣が米中関係のあり方について議論し、シャーマン氏は中国との紛争は望んでいないと表明しています。アメリカのオースティン国防長官は、「中国人民解放軍との意思疎通の強化を図り、中国との建設的で安定した関係を追求する」と言っています。国防長官は軍の責任者ですが、軍事力で相手をなぎ倒すなどということは言っていないわけです。

アメリカと中国は、確かにしのぎを削るという面はありますが、政治の領域で削り合っています。経済の領域では「関税をつける・つけない」という形でしのぎを削る。もう一つは、お互いに軍事的な威嚇を行う。この三つの角度から力の衝突をしているわけですが、その中で日本に求めているのは、専ら

成功の秘訣でした。地域労連に結集する、これが成功のきっかけだったわけです。

個人組合員は皆、悩んでいます。要求としては、「年休5日付与」「非正規格差の是正」「残業代未払い」「最低賃金」「ハラスメント」など、必ずしも介護ならではの要求というわけではありませんが、「私は頑張って年休を申請しているよ」「私はちょっと…」「頑張ってみようよ」、そうした要求討議をする。職場に組合がなくても、1人しか組合員がいなくても、自分の職場の要求を語る。自分の要求をどうしたら獲得できるのかという相談の場になっています。そこから新組合の結成も進んでいます。つまり、考えては進まないのが地域ケアユニオンだということです。私も最初はあきらめていたわけです。専従者の体制がないから無理だと。愛知では地域ケアユニオンが21分会できましたが、それほど多くの分会を地域労連につくることなど考えていませんでした。それが、地域労連や県労連の力を借りて、仲間がやりたいように活動してもらおうことで、前進につながりました。

通常、運動は労働組合の結成が一つの山場になりますが、地域ケアユニオンは、「まず、集まってみませんか?」「一度集まってくれませんか?」「地域ケアユニオンを結成すると、こんなふうになりますよ」、そこから運動が始まります。日本医労連は共済運動を活発に展開していますから、労働組合と共済に入ったら、企業内労働組合を退職しても地域ケアユニオンに所属して、そして一緒に医療・介護福祉職場の仲間として団結してたたかっていこうね、ということで運動を進めていたきたいと思います。

全労連が取り組んでいる地域ピラ「変えるリーフ」には、テレビでもお馴染みのフォトジャーナリスト・安田菜津紀さんのメッセージも掲載されていて好評です(図表2)。ぜひ、こうしたものを職場で学習資料として使ってください。

## 質疑応答

### コロナ禍での活動の工夫は?

米沢 日本医労連の米沢です。加盟組織の役割としては、現場をいかに取り組みのために動かすかということだと思いますが、現在、コロナ禍がネックに

図表2



なっています。全国の取り組みを見ている中で、工夫して取り組んでいる事例があれば、教えてください。

原 コロナ禍で職場討議や対面での活動ができない中での工夫としては、LINEグループをつくらせたり、本日のようなオンラインで会議を開催する、などの方法があります。

産業別の取り組みとしては、コロナ禍だからこそ新たな要求が生まれています。一つはタクシー業界です。お客が減ってしまい、シフトが大幅に減らされて生活ができないが、会社は雇用調整助成金を使おうとしない。そこで、雇用調整助成金を申請しよう、共済も活用しようという要求をもとに、組織拡大が前進しています。

運輸系の労働者でいえば、Amazonなどの宅配産業がこの間、激増していますが、労働者は個人請負だとされています。直接雇用関係にない。しかし、雇用調整助成金など労働組合に入って助かることがたくさんあるので、対象となる労働者にダイレクトメールを送って、100人や150人、一気に組織化できた例もあります。

もう一つは、建設労働者です。労働組合の役員が自宅訪問で対話に行くのがいつもの活動スタイルですが、それがコロナでできないため、臨時電話を事務所に引いて、声の自宅訪問というか、電話をジャンジャンかけて、「困っているんじゃない?」「大丈夫?」「雇用調整助成金を一緒に申請しに行こう」という対話をしています。いつもは3月末に大量脱退があるそうですが、今年は脱退が大幅に減少し、増勢に転じました。この力になったのは「声の訪問活動」です。

コロナ禍で大変な状況ですが、コロナ禍だからこそその悩みや要求に寄り添い、コミュニケーションを工夫することで、労働者の気持ちを束ねて組織拡大することは十分可能だと考えています。

軍事的な力の衝突の側面です。

政治的な話し合いはアメリカがやるから、日本はしなくてよしい。経済的な関係もアメリカが仕切る。日本がすべきことは、中国に対する軍事的威嚇を強化すること、というわけです。そのため、鹿児島から奄美大島へ、沖縄本島へ、さらに台湾へ向かう日本の島々の自衛隊基地を増強し、中国へ向けたミサイル基地の増強を行っています。これは非常に危険なことです。中国からすれば、日本という目の前の国が中国に向けてミサイル基地を増強しているわけですから、当然、その基地に向かってミサイルを打ち返そうとするでしょう。日本の本土に向けてミサイルを打ち返そうとする可能性もあります。

このように、アメリカのやり方には一定の柔軟性がありますが、日本に対する要望は軍事力一辺倒のため、日本は非常に危険な状況に追い込まれているわけです。アメリカ言いなり型の政治から脱却して、自分の頭で考える政治への転換が、本当に必要になっています。

### 自衛隊機はアメリカの尻拭い

アフガニスタンへの自衛隊機派遣の問題で一つ確認しておきたいのは、日本の大使館員等々はイギリス軍機によってすでに脱出済みでした。その3日後に突如、大型輸送機3機と数百人の自衛隊員を武装させたまま派遣しました。

なぜ、急に大型機3機も必要になって、数百人もの自衛隊員の派遣が必要になったのか。アメリカの要請がきっかけだといわれています。アフガニスタン内部にいるアメリカ政府の協力者たちを海外に逃がすために、日本の飛行機を利用しようとした。自衛隊機の派遣は人道的な活動という側面がないわけではありませんが、日米軍事同盟の中で、アメリカが20年間にわたって行ってきたアフガニスタンに対する戦争の尻拭いに動員されているということでもあるわけです。ここでも日本の外交の自主性のなさが非常にはっきり表れています。

### コロナ禍と環境問題

コロナ禍の日本政治・社会をどう見るかについて

ですが、コロナ・パンデミックが人間社会に対して提起している問題について、根本のところから考えてみたいと思います。

一つは、人間と自然との関係をどう制御するかという問題です。この数十年間、新しいウイルスがくり返し人間社会を襲っています。共通しているのは、それらのウイルスは動物が持っていたもので、その野生動物の世界に人間が不用意に入り込んで、そして動物からウイルスをもらって人間社会の中に広めてしまったということです。地球全体としては現在、人口が急増しており、都市部の拡大という問題があります。加えて資源開発、森林の伐採、野生動物の捕獲。こうしたことがきっかけとなり、動物からウイルスをもらう機会が非常に増えています。

つまり、今回のコロナ禍を何とかして乗り切っても、人間が自然に対する付き合い方を変えなければ、次のウイルスが遠からずやってくるということです。したがって、人間社会は自然とどのように付き合うべきなのか、人間と自然との関係をどのように制御すべきなのかということを考えなさい、という大きなテーマが与えられているという状況です。理性的な社会が必要だということですね。

もう一つ、地球温暖化の問題があります。温暖化によって氷が溶けています。グリーンランドに今、川ができています。また、グリーンランドの標高の最も高いところで雨が降っています。シベリアの永久凍土も、昨年1月から6月まで熱波に襲われ、ベルホヤンスクで最高気温38℃を記録しました。永久凍土も当然溶けて、地面がグズグズになってしまった。その結果、氷の重たい蓋がなくなってしまい、それまで氷の力で地面の中に閉じ込められていた二酸化炭素やメタンガスなどのさまざまなガスが噴出しました。

現在、人獣共通（＝人と獣共通）の感染症のリスクが高まっています。炭疽菌を持つトナカイの遺骸が永久凍土から姿を現し、住民が集団感染したというニュースもありました。地球上の多くの氷が溶けることによって、氷の中に封じ込められていたさまざまな病原体が私たちの生活の周辺に飛び出してきているのです。今回の新型コロナウイルスの出現についても、気候変動との関係で論ずる論文が出てきています。

私たちは地球環境問題についてこれまでも重視してきましたが、人間が未知の病原体に直面させられ

るという危機を抑えるためにも、大急ぎで温暖化を食い止めなくてはなりません。

### コロナ禍が問う人間社会の矛盾

もう一つ、コロナ・パンデミックが私たち人間社会に提起している問題は、人間同士のいがみあいについてです。戦争は論外ですが、現在、世界全体で景気が悪くなっています。モノが売れないということですね。なぜかという、消費力が減っているからです。新型コロナで仕事が減って、収入のない人が増えているからです。

世界銀行は、昨年から今年にかけて約1億5,000万人が極貧になると予想しています。これは日本の人口より多い数です。それだけの人数が極貧になる。極貧というのは、人間が健康に暮らしていくために必要な最低限のカロリーを摂ることができないということです。小さな子どもたちは栄養失調で満身に育つことができず、お母さんは栄養のあるお乳を子どもにあげることができない。大人も、働かに行きたくても体に力が入らない。

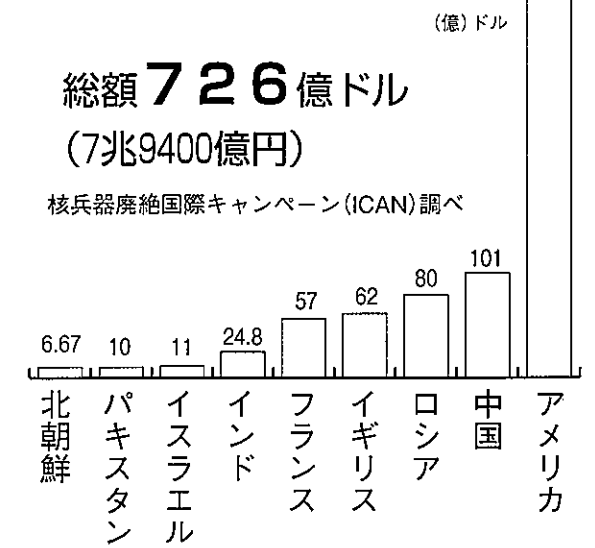
そのように救いを必要としている人々がいるにも関わらず、核兵器の関連支出は昨年1年間だけで、全世界の合計で8兆円にのぼります（図表1）。

消費力が減る中で、富裕層や大企業はマネーゲームで利益を上げています。最近、アメリカが少し金利を上げると言い出しましたが、日本は異次元の低金利が続いています。低金利でも私たち庶民は担保がなければ銀行からお金なんて借りられません。富裕層は銀行からいっぱいお金を借りて、その金で株を買ったり土地を転がしたり、通貨を買ったり、金融商品を買って買って儲けています。ですから、日経平均株価は30年ぶりの高値をつけています。30年前というとバブルが崩壊する直前です。

IMF（国際通貨基金）は日米欧の株価を分析して、実体経済と比べて過大評価されている可能性がある、つまりバブルだと指摘しています。このバブルが弾けた瞬間に、株などを持っていた企業は大損を出してつぶれ、失業者が生まれます。中小企業にも被害が及ぶでしょう。こうした経済破綻の可能性をIMFは指摘しています。

現在、日本一のお金持ちはソフトバンク経営者の孫さんで、個人のお金として4兆9,000億円も持つ

図表1 2020年の核兵器関連支出



ています。これは毎日1億3,400万円を100年間使い続けて初めてなくなるという金額です。使いようがないですね。増やすためにしか使えない。その一方で、私たちの周りには今日も、ホームレスの人たちが『ビッグイシュー』を1冊450円で売って、なんとかその日をしのいでいるわけです。

こんな社会状況の中でいよいよ、新自由主義ではダメだという状況になっています。経済活動は完全に自由だ、誰も規制してはいけない、それは経営者の自由です。もう一つは、一般庶民の暮らしも自由だ、そこに政府や市民団体などが手を差し伸べてはいけない、本人の責任でやるべきだという自己責任論。この2つがセットになっているのが新自由主義という考え方の特徴ですが、その結果、アメリカでも貧富の格差が広がりました。

その貧富の格差を、新自由主義の本家本元と言われたアメリカでさえ修正しなくてはならない事態になっています。今、アメリカは公共事業で雇用する労働者の最低賃金を1,600円以上と定めています。1,600円以下で人を雇うような企業には公共事業はさせないと、最低賃金の引き上げに向かっていきます。他方で、富裕層の株売却課税を2倍にすると言っています。こうした変化が起きているのは、貧富の格差がこれほど広がっているのはおかしいという市民運動の高まりです。昨年のコロナ禍でも、白人より黒人の方が、死亡率が2.5倍も高かった。それは黒人の方が貧困で、医療にかかりづらいからです。人間の命に格差をつけることを容認している政治はおかしいだろうという市民運動が、アメリカの

政治をつくり変え始めているわけです。

## 新自由主義とは何か

ここで改めて、新自由主義についておさらいしてみよう。もともと、歴史的には自由主義があります。資本主義や民主主義に入る前の封建制の時代、王様がいた身分制の社会ですが、ここで企業経営者が出てきて資本主義が少しずつ発展してきます。ところが、王様が勝手なルールをつくって企業経営者の活動を支配・制限しようとするわけです。

それに対して、資本主義をもっと発展させるべきだと考えた経済学者が、古典派経済学のアダム・スミスやデイビッド・リカードなどです。「自由な企業活動が社会・国を富ませる道だ」と自由主義を唱えました。封建的な束縛から経済を自由にしようという、その時代の中では進歩的な役割を持った主張でした。18世紀終わりから19世紀初頭の話です。

そこから100年以上経ち、再び、資本主義は自由にやれるべきだという主張が出てきます。それが新自由主義です。第二次世界大戦中あるいは戦争直後の頃のことです。『隷従への道』という本を書いた思想家のハイエクは、「自由というのは強制のない状態で、とてつもなく大切なものだ」と主張しました。この時代、ソ連にはスターリンがいて、戦時中のドイツにはヒトラーがいて、どちらも国家が全権を握って社会を統制しようしました。これに対し、西ヨーロッパやアメリカは民主主義を守るといふ方をしていました。

ところが、西欧も1930年代は深刻な経済不況でした。1935年にはアメリカで社会保障法が初めてできて、年金制度などが整備されました。国が大型公共事業で失業者を雇い始めます。国家が市民生活や経済活動に介入し始めたわけです。私たちにとってそれは当たり前ですが、ハイエクは、国家が経済や市民生活に介入するのは隷従への道だ、ソ連のような社会につながっていく入口だと考えました。ですから、彼らなりの正義感をもって批判したわけです。それが新自由主義の根っこです。

新自由主義の考え方は、すぐに政治家や市民たちの理解が得られたわけではありません。広く政治の世界に影響を持つようになったのは1980年頃からです。企業活動が自由でなければいけないし、個人

も自由でなければいけない、と考える人たちが、イギリスではサッチャー首相、アメリカではレーガン大統領、日本だと中曽根康弘首相（いずれも当時）ですね。

## ノーベル経済学賞のからくり

そうした状況をつくる一つのきっかけはノーベル経済学賞の創設です。正式には、ノーベル経済学賞はありません。あれは、新自由主義のグループがノーベル財団に対して、「私たちが賞金を出すからノーベル経済学賞をつくりましょう」と働きかけたのです。ノーベル財団は断ったのですが、新自由主義者たちはノーベル記念スウェーデン国立銀行賞という奇妙な名前の賞をつくりました。これが通称「ノーベル経済学賞」と呼ばれているものです。受賞者は当然、圧倒的多数が新自由主義者です。そして、これこそが最新の経済学の到達点だという大宣伝を行っていくわけです。

その影響を受けて、例えばサッチャー元首相は、「私が最も影響を受けた本はハイエクの本だ」と言っています。完全に新自由主義が正しいと思い込んで政治家になった人ですね。彼らがやったことは、マネーゲームの自由化、金融の自由化、それから労働の自由化。つまり、労働法制を解体し、労働者を雇う条件を市場で決定させる。そして、大企業を重税苦から守るため、法人税は減税、それによって税収が減れば社会保障は削減、それが嫌なら消費税増税だ——これに抵抗する人々をあらかじめ封じるために自己責任論を吹聴していったわけです。

こうして、80年代から新自由主義が政治の路線の中心に座っていきました。この中で医療や社会保障、教育が縮小されました。「すべて自分たちが金を出して買え」という社会になってしまった。その結果、現在、新型コロナに対応するために必要な保健所の数や職員、病院のベッドも足りていないという社会になってしまったわけです。

そもそも政治は、資本家の金儲けのためではなく、人々の暮らしを守るためにあるのではないか。新自由主義路線を転換しようという声が高まります。それが例えば、アメリカでバイデン大統領を登場させたようなオキュパイ運動です。

オキュパイ運動は、「ウォール街を占拠せよ」—

つまりマネーゲームの主たちを懲らしめようという運動です。99%運動というのは「1%の金持ちが99%の富を握っている」という訴えでした。民主党内の大統領候補を決める争いの中で、バイデンと最後まで争ったのがバーニー・サンダースでした。サンダースは自称、社会主義者です。「自称」というのは、実態として彼がめざしているのは北欧型の社会だからです。もっと若者に奨学金を出そう、最低賃金をきちんとつくろう、そうしたサンダースの政策が強い支持を受けました。バイデンはそのサンダースに勝たなければならなかったのに、サンダースの政策を丸呑みします。それでようやくバイデンが民主党の代表に選ばれたので、大統領になって実行せざるを得なくなっているわけです。

ここでも、市民運動が政治家を動かしていることがよく分かります。日本では2015年の市民連合の結成をきっかけに、市民と野党の共闘の力で政治を変えるんだという運動が起きていますね。

## 幸福度の高い北欧の国々

こうして日本の社会のあり方や新自由主義の社会のあり方をみていると、今の社会に問題が多いことはよく分かるけれど、では、どういう社会に変えたいのか。そもそも変えるなんてできるのか、という問題について考えたいと思います。

まずは、世界中が日本政府のような体たらくではないことを見てください。コロナ禍で低下している消費力を支えるため、庶民の生活を支えるために消費税を減税している国は多くあります。例えば、ドイツのメルケル首相は、「新型コロナの影響で落ち込んだ消費や投資の回復を後押しするのがねらい」とはっきり言っています。

北欧のデンマークは、国連が毎年明らかにしている幸福度ランキングでトップグループの国です。この幸福度ランキングは曖昧なものではなく、社会保障の充実度、社会の寛容性、健康寿命、1人当たりのGDP（国内総生産）、そのほか客観的な資料に基づいて各国の幸福度を定めています。2021年3月の発表では、1位フィンランド、2位デンマーク、4位アイスランド、6位ノルウェー、7位スウェーデンと、ベストテンに北欧5カ国が全てランクインしています。ジェンダーギャップ指数もほとんどが

トップグループに入っています。

日本では一昔前、社会保障や公的医療を充実させると、人間はもともと怠け者だから働かなくなる、だから厳しい競争環境に置かないとダメだ、などということを行っている人がいました。竹中平蔵などがそうですね。

しかし、現実とは全く違います。例えば、IMFによる1人当たり名目GDPを見た場合、4位ノルウェー、6位デンマーク、7位アイスランド、12位スウェーデン、13位フィンランドと、トップグループに北欧の国々が全部入っています。日本は上位には入っていません。つまり、北欧各国が示しているのは、人間は暮らしの根本が安定し、安全が確保されていると、かつ労働時間が短いと、集中的に自分の労働力や能力を発揮するということです。それが北欧各国の高い1人当たりGDPに現れています。

日本の幸福度ランキングは56位です。ジェンダーギャップ指数は120位。1人当たりGDPが20年前の2位から現在は23位。ものすごい勢いで崖を転げ落ちていく状況です。このままでは、さらに加速度を増して悪くなるでしょう。何とかして今、これを食い止めて転換しなければなりません。

## 医療・介護・教育が無料のデンマーク

幸福度ランキングで最先端の国の一つ、デンマークでは、労働時間が法律で週37時間に制限されています。デンマークでは子どもとパパをよく見かけるそうです。仕事を早く切り上げて子どもを迎えに行くので、帰宅ラッシュは午後3時半～5時くらい。女性も男性の8～9割の比率で正社員として働いているので、午後3時半～5時くらいに帰るのはフルタイムのお父さん・お母さんです。

それで暮らしが成り立つのかというと、最低賃金は1,800円と、日本の平均の2倍あります。そうすると、単純計算で労働時間が日本の半分でもお金はちゃんともらえるということになります。北欧各国は中学生になったらバイトしましょうという国ですが、中学・高校生用の最低賃金は時給1,200円。

なぜ、こうした社会になっているかというと、政治家が先ではなく、市民運動が先にありました。デンマークでは労働組合の組織率がおよそ70%です。そうすると、労働組合の活動が「昨日サッカー

でどこが勝ったね」「うちの娘がさ」という話と同じように、ごく日常の話題になるわけです。有給休暇は年6週間、実際の消化率もほぼ100%。1カ月半職場に行かなくても満額、給料が振り込まれます。医療・介護も無料。

医療については少し補足が必要で、デンマークはお医者さんが家庭医として各地域に配置されています。家庭医には気軽にいつでも行けるので、この制度がデンマーク全体の医療費を抑制するために大きな役割を果たしています。

家庭医では対応できない大きなケガや病気の場合、診療所や病院が紹介されます。家庭医にかかるには少しお金が必要ですが、診療所・病院にかかった場合、何回手術をしても何日入院をしても原則無料です。介護も無料。老人ホームは有料ですが、所得に応じた料金になっていて、ホームに入る高齢者の手元には毎月3万円が残るようになっていきます。だから、毎日コーヒーを飲みに出かけることができる、冠婚葬祭に出られないということもない、孫に小遣いもあげられる。

学費も、幼稚園から大学院まで公立は全て無料です。私学もありますが、希望者は全員公立に入ることができます。幼稚園から大学院まで1円も払わずに卒業したという人が、デンマークにはいくらでもいるわけです。

これに対して、日本の場合、学費は払わないといけなく、医療も教育も介護も金で買わないといけなく、それは自己責任だ、なぜなら新自由主義だから、ということです。北欧の国々も新自由主義の影響をある程度は受けましたが、歴史的につくり上げてきた力でそれをね返して行くわけです。そして、医療・教育・介護は国家が責任をもって国民に提供すべきものだということになっている。そうでなければ国家なんて意味がないというのが、市民の当たり前前の認識になっているわけです。

もちろん、これは歴史的に長い時間をかけてつくり上げられてきた認識です。日本と同じ資本主義の国です。しかし、市民が政治を運営する能力を持って、政治家たちを動かして、自分たちにとって暮らしやすい政治をさせることによって、資本主義を改良しているという到達点です。日本では1人親家庭、とりわけシングルマザーが貧困の代名詞になっていますが、OECD（経済協力開発機構）各国の1人親家庭の貧困率を見ると、デンマークが最も低

い。日本は毎年1位を競り合っています。

LGBT（性的マイノリティ）、人間の多様性に対する理解を広げるといっても大きな課題ですが、デンマーク大使館では毎年6月を、LGBTの人たちへの理解を呼びかけるプライド月間としています。LGBTを「生産性のないカップル」「子どもが産まれないカップルはダメだ」などと言って人権を認めようとする人間が政権に就いている国とは随分違う。でも、そういう政治家も日本の市民が選んでいるわけです。そこに根本の問題があります。

デンマークは1970年代のオイルショック時に原発を導入しようとした。しかし、導入先のロラン島で住民運動が起こり、住民たちは政府に「3年間考えさせてほしい」と要望しました。政府は2年待ちました。市民は2年間考えた結果、「原発は危ないからいらぬ」という結論を出して、その市民運動がデンマーク全体に広がり、デンマーク政府は原発建設の計画を撤回します。現在もデンマークには原発は一つもありません。ただし、オイルショックで石油に依存するわけにはいなくなり、風力発電を活用するようになりました。現在、世界最大の風力発電メーカーはデンマークにあります。緯度が高く太陽光は不利なため、風を上手に使っています。

## 税金は高くても暮らしやすい

デンマークの1975～2015年の40年間の変化を見ると、CO<sub>2</sub>排出量を減らしつつGDPを伸ばしています。そして、エネルギー消費量は横ばい。つまり、少ないエネルギーを効率的に使っている。経済成長しながら地球温暖化を食い止める努力に成功しているわけです。

最近、「もう地球は限界だからこれ以上経済成長してはいけない」「生産力を伸ばしてはいけない」という議論が出てきていますが、私は、人間社会はもっと前に進んでいると考えています。生産力や経済成長をただ量的に増やすというのではなく、生産力の質を転換させる。電力は原発でも石炭火力でも、風力でもつくれます。どういう方法で生産し、生産力を上げるのかという質の問題に着目する必要があります。デンマークは実際に、再生可能エネルギーの活用で成功したことで、地球環境の維持と生産力の拡大を両立させているわけです。

デンマークは税金が高く、消費税は25%、所得税も40%くらい。しかし、税金を払いさえすれば、オギャーと生まれた子どもは基本的には死ぬまで高い医療費がかからないわけです。幼稚園から大学院まで1円も払わずに卒業することもできます。お腹をすかせて子ども食堂に行かなければならない子どもは1人もいないし、1週間分の薬を2週間かけて飲まざるを得ないお年寄りもいないのです。

そういう社会をデンマークは選んでいる。結果的に、労働者に占める公務員の比率は北欧諸国がトップで、4人に1人あるいは3人に1人が公務員です。これは当然の話で、医療は税金でやっているから公務員、介護も教育も公務員です。労働者の中に大勢、公務員がいるわけです。

日本は、公務員が多いと非効率だからと言って減らしていますが、労働者に占める割合はわずか6%です。このことを知った学生がこう言いました。「先生、日本では公務は誰がやっているんですか?」。鋭い質問ですよね。やってないんです。日本で働いている人は圧倒的多数が、自分の勤務先の企業の利益のために働いている。北欧では、企業のために働いている人は7割くらいで、社会のために働いている人が3割くらいいる。それで社会の発展とバランスをうまく取っているわけです。日本は誰も公務をやっていないので、自己責任ということになるわけです。こんな社会ではダメだということを、北欧諸国は示していると思います。

## 資本主義の成熟度の違い

同じ資本主義なのに、なぜ、日本とこれほど違うのでしょうか。デンマークは憲法を制定したのが世界で最も早いグループです。1849年に王様から主権を奪い取り、王様は法律で縛り、実際の主権者は国民になりました。最初の有権者は白人男性のお金持ちだけでしたが、それがだんだんと広がっていく。1849年に主権を勝ち取った人々も、最初から上手に政治を考えられたわけではありません。主権を勝ち取ってから現在までの170年間で、どんな社会にするか、みんなで考えてきた歴史があるわけです。

日本で、一般市民が主権を手にしたのは第二次世界大戦後です。まだ70年しか経っていないわけです。社会や人々の成熟度の違い、もう少し言うと、

個人の人間としての社会性の発展の度合いの違いがあるわけです。

では、なぜ、デンマークはそんなに早く憲法をつくることができたのか。私は、資本主義の発展の時期の違いが根本にあると思います。資本主義は、農村であれ漁村であれ、共同体を破壊し、一人一人の人間を自立した個人として立ち上げさせるという歴史的な役割を担っています。それがヨーロッパの方が早いのです。つまり、自立した個人の形成が早い。日本は第二次世界大戦が終わるまで、生産者の多数派は小作人として農村の大地主に縛り付けられていました。それが解放されたのは戦後です。

現在のデンマークの首相は労働組合の専従出身の女性で、連立政権を束ねています。北欧5カ国の首相の女性比は8割、そして皆、若い。小さい子どもがいるという年代です。子どもたちの未来を文字通り自分の肩に背負っている世代が政治を担い、それを社会のみんなが応援しているという関係です。

## 日本の政治をどう変えていくか

日本の政治、社会をどう変えていくか。今のデンマークのような社会に一足飛びに変わったりはしないし、日本には日本風の発展の仕方があるので、同じような社会にはなりません。例えば、デンマークは消費税25%であるような社会をつくっていますが、今の日本の社会運動は、「消費税は不平等」「貧乏人ほど重い税金だから消費税そのものをなくそう」という方向です。ただし、どのような政治的手段、財政、税制を選択するにせよ、人間の命や暮らしを守り、自由時間をきちんと得ることのできる社会をつくらうという理念については、大いに学ぶべきだと思います。

戦前の日本の憲法は、大日本帝国憲法でした。先ほどのデンマークの憲法から30年後につくられたものですが、この憲法の主権者は天皇で、国民は「臣民」でした。臣民というのは「家来」のことです。70年前までこの国は、天皇と天皇の家来のいる国、つまり身分制の国だったわけです。そのため自由民権運動が起こりました。大正デモクラシーは、「議会を通じて政治をやろう」という運動でした。資本主義だからダメなんだ、社会主義へ行くんだ、という運動もありました。ただし、それらの運動は勝利

できませんでした。

ヨーロッパの国々では王様を打倒した多数の市民が主権と人権を獲得しました。身分制から解放され、政治の主権者としての権利を得たわけです。しかし、日本では勝利した歴史がない。では、なぜ私たちには人権があるのか。それは日本が戦争に負けてアメリカに7年間軍事占領され、軍事占領中の前半3年間は、アメリカは日本を二度と戦争をしない民主的な国家につくり変えようとしたからです。後半の4年間は、その方針を転換して、日本をアメリカ言いなりの軍事大国にしようとした。その延長線上に、「中国に向けてミサイルを配備しろ」というアメリカの軍事一体化路線があるわけです。

占領期間の前半3年間で、アメリカが下書きをして新しい憲法をつくりました。もちろん、日本も当時の帝国議会で議論し、その前に衆議院選挙をして初めての男女平等の選挙が行われていたため、女性国会議員を含む衆議院を中心に議論して、条文に一定の修正も加えて承認したものです。間違いなくこの国がつくった憲法です。ただ、その内容は戦前・戦時とはあまりにもかけ離れています。

例えば、「人権は犯すことのできない永久の権利」と定めていますが、自由権はともかく、社会権は国家に対して私を守れと命令する個人の権利です。その代表は生存権、教育権、労働権です。でも、昨日まで「お前たち臣民は天皇のために死ぬ」と言われていたのです。それが、今日から「あなたたち国民の命を国家が守ります」というわけですから、180度ひっくり返って、認識が追い付かない。

それでも、日本の国民はこの憲法を圧倒的に歓迎しました。なぜなら、戦争放棄が入っていたからです。日本の国民にとっては、この憲法ができる前の50年間、1894年の日清戦争からずっと戦争をしていたわけです。戦争で親兄弟を失った人たちが、日本にはいくらでもいました。その人たちからすれば、今後は戦争をしない、天皇の命令を聞かなくてもいいという憲法は、それだけで大歓迎でした。

しかし、生存権や地方自治などについては、全く知らないわけです。それは案外、現代まで続いているのではないのでしょうか。政府が「自助」と言っていますが、とんでもない話です。憲法25条には、国民の最低限度の文化的な生活を守るの国だと書いてあります。それにもかかわらず、自己責任と言われると、多くの国民は簡単に腰が砕けてしまう。生

存権が自分たちでよく考えて勝ち取った権利ではないため、体の中に入り切っていないのです。日本はそうした独特の発展の仕方をしています。

## 2015年からの画期的な運動

ところが、その歴史的な発展の中で画期的な運動が始まりました。きっかけは2015年の戦争法とのたたかいでした。立憲主義の回復と言われました。憲法通りの政治を取り戻すんだと。その「憲法通り」の中身は戦争放棄の9条だけではなくて、個人の尊厳を擁護する政治の実現も含まれました。個人の尊厳、基本的人権、それを本気で守る政治を私たちの手でつくりたいという市民運動です。そして、2016年の選挙から市民と野党の共闘が全国に広がっていきました。横浜の市長選もそうですね。市民運動がリーダーシップを握りながら、野党候補といろいろな形で手をつないで、政治をつくり変えていこうとしています。

ヨーロッパでは18～19世紀にブルジョア革命によって主権と基本的人権を人民が勝ち取るという過程がありました。遅れに遅れた日本ではそれらを今、一挙にまとめて実現しようとしています。しかも、すでに議会制が実現しているので、ブルジョア革命のように血を流す必要もなく、合意によって政治をつくっていくチャンスが生まれている。

野党も、ただ集まればいいというものではないので、市民連合などが中心になって政策合意がつけられています。2019年の参院選では13項目の合意でした。安倍改憲を許さない、おかしな法律は元に戻す、莫大な防衛予算は生活に振り向けよう、名護の新基地建設はやめる、日米地位協定は改定する、東アジアに平和をつくろう。その他、保育、教育、雇用の予算拡充、税制を公平なものに、公営住宅の拡充、差別をやめよう。これらの要求に対して、野党各党の代表が合意し、サインしました。

2016年からの選挙で、市民と野党の共闘は一度も議席を減らしていません。個々の政党を見れば議席の増減はありますが、共闘する野党全体を見ると、常に前進しています。2019年には、それまで衆参とも改憲派が3分の2の議席を持っていましたが、衆議院でそれを切り崩しました。

昨年、市民連合は野党に政権交代をしろという要

望書を出しました。そうしないと市民の暮らしを守れないと、市民連合は問題提起したわけです。市民連合が要望している政策は、新自由主義からの転換、自己責任社会からの転換、いのちを最優先する政策の実現、ジェンダー平等、原発のない社会、自然エネルギー、平和国家として世界に働きかける、沖縄の県民の尊厳の尊重—などなど。そうした運動の方向は孤立したものではなくて、例えば今年1月に核兵器禁止条約が発効しました。

この条約をつくるのが決まった時、その会議を日本の政府代表は欠席しました。その日本政府のテーブルに、「もしあなたがここにいてくれたら」という文字が書かれた折り鶴が置かれていました。現在、「日本政府も核兵器禁止条約への署名・批准を」という決議が、自治体で次々と上がっています。岩手県はすでに100%。北海道で36%です。この数字はどんどん更新されています。

## 野党共闘の展望と課題

昨年、安倍政権から菅政権に代わって以降、力が拮抗している大切な選挙で自民、公明はすべて負けています。4月25日のトリプル選挙は完敗。北海道2区は候補者も立てられない。広島県と長野県でも負けました(図表2)。

都議選でも、自民党の議席が25から33になりましたが、前回の25議席は自民党が過去最低に落ちた数字です。今回の33議席も、過去最低から2番目にすぎない。自民党からすれば、過去最低レベルから抜け出すことができなかったのが今回の都議選です。その中で日本共産党や立憲民主党が議席を維持し、伸ばしています。これに、最初紹介した横浜市長選が加わるわけです。

立憲民主党は、日本共産党とできる限り候補者一本化で協力しようと呼びかける。日本共産党は、それには政策的な一致が必要なのと同時に、対等平等な関係が必要だと言っています。つまり、一方的に立憲が候補者を立てて日本共産党は下ろせというやり方には乗らないと言ったわけです。有権者同士の対等平等な関係をきちんとつくる必要がある。横浜市長選では、そこにまだ課題がありました。

しかし、立憲民主党と日本共産党が手を結ぶことに、政権側は非常に恐れをなしています。連合とい

図表2 菅政権発足以降で与野党が対決した主な選挙

| ※当選=○<br>落選=×      | 候 自<br>補 民<br>系 | 候 野<br>補 党<br>系 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 1月24日<br>山形県知事選    | ×               | ○               |
| 3月21日<br>千葉県知事選    | ×               | ○               |
| 4月25日<br>衆院北海道2区補選 | ×               | ○               |
| 参院長野選挙区<br>補選      | ×               | ○               |
| 参院広島選挙区<br>再選挙     | ×               | ○               |
| 6月20日<br>静岡県知事選    | ×               | ○               |

う労働組合も、それを怖がっています。ただ、連合はもはやトップダウンで命令が下りるという状況ではなくなっています。地域によって、さまざまな態度を自由にとるようになっているので、ここは市民運動次第ということになります。連合会長は、「立憲と国民民主で政権構想を出せ、共産は仲間に入れるな」と言っています。しかし、7月の都議選では連合東京が担いだ国民民主党は全員落選でした。だから立憲民主党の安住淳国対委員長は、手をつなぐとしたら日本共産党しかないじゃないか、ということを行ったわけです。

総選挙の前に自民党の総裁選挙があるようですが、相手の長が誰であれ、政策は変わりがないわけですから、現在の自民党の中で首をいくらずぎ替えてもダメだということです。

そうであれば、国民・市民の命と暮らしを守る気があるのなら、野党はまとまれということです。当面する選挙に向けて、私たちが生きていける社会をつくるため、コロナ後の社会を切り拓くために非常に重要なのは、今回の総選挙で野党が本当に対等平等な立場で力を合わせることができ環境を、私たち市民運動がつかれるかどうかということになるでしょう。

そして、学びのすすめ。ぜひ、中央社保学校をきっかけにして、市民的に成熟し、政治的力量を高め、周りの人を説得する能力を高める、その努力をしていただきたいなと思います。

(※講座内容を編集部の責任でまとめました)